「人口減少社会におけるデジタルを活用した地方創生」について講演

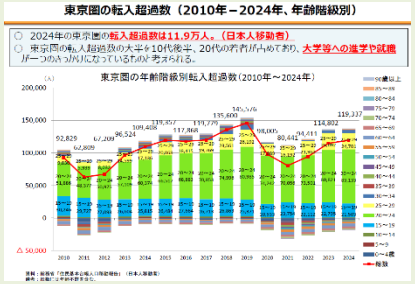
～地方から見た地域づくりのヒントとは～

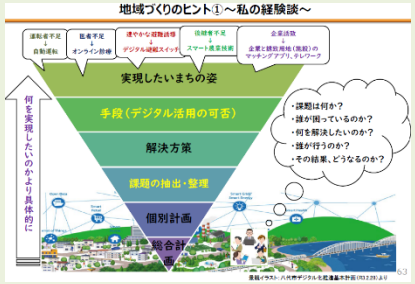
- 令和７年５月23日、情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）において、四国総合通信局　村上情報通信部長が「人口減少社会におけるデジタルを活用した地方創生～地方から見た地域づくりのヒントとは～」と題して講演。
- 本講演会は、「かがわ情報化推進協議会」総会後の地域情報化講演会として開催されたもので、地方創生の背景・経緯、デジタル技術に期待される役割と課題解決に向けた方策、デジタル活用に関する国の支援策、優良事例の紹介とともに、地域づくりのヒントでは自治体勤務時のDX経験談を語られました。

地域情報化講演会の概要

- ✓ 日本の人口は年々減少（年間約53万人減）。四国4県の人口も静岡県1県分程度に縮小。若年層の都市部流出が加速し、地方の、いわゆる「消滅可能性自治体」が増加（744自治体）。
- ✓ 人口減少を前提とした「適応型成長」へ。デジタル新技術（NFT、Web3.0等）を活用。地域内外の人材のシェアと連携が重要。
- ✓ 自治体勤務時に、医療分野では、移動診療車を使用したオンライン診療。農業分野では、若手農家との対話を重視したスマート農業。防災分野では、QRコードによる避難所入退室管理。買い物支援では郵便局と連携した配送サービス等を実施。
- ✓ 地方創生においてデジタル技術は「手段」であり、「目的」ではない。地域課題を正しく把握し、関係者が一体となり議論・実行することが成功の鍵。官民連携による持続可能な地域づくりが求められる。

～講演資料の抜粋～





（講演会の模様）

「DIGITAL POSITIVE ACTION」のCM動画を放映。参加者への意識啓発を促進。

（村上講師）

【問合先】情報通信部　情報通信振興課　TEL 089-936-5061